



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 進学会
コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平井 崇浩
(氏名) 松田 啓
配当支払開始予定日

TEL 011-863-5557
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,433	△4.2	255	54.1	327	△72.2	4,674	563.0
27年3月期	5,669	△7.9	166	△35.9	1,175	16.6	705	16.7

(注) 包括利益 28年3月期 4,045百万円 (471.9%) 27年3月期 707百万円 (△5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 233.98	円 銭 —	% 18.1	% 1.2	% 4.7
27年3月期	円 銭 35.29	円 銭 —	% 3.0	% 4.6	% 2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △119百万円 27年3月期 432百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 29,320	百万円 27,761	% 94.7	円 銭 1,389.48
27年3月期	百万円 25,898	百万円 23,858	% 92.1	円 銭 1,194.11

(参考) 自己資本 28年3月期 27,761百万円 27年3月期 23,858百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 373	百万円 1,166	百万円 △200	百万円 8,091
27年3月期	百万円 838	百万円 △623	百万円 △199	百万円 6,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 199	% 28.3	% 0.8
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 599	% 12.8	% 2.3
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00			

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 20円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,535	0.3	5	—	105	△73.6	32	△99.3	1.60
通期	5,450	0.3	270	5.9	450	37.6	310	△93.4	15.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料p.17「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	20,031,000 株	27年3月期	20,031,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	50,853 株	27年3月期	50,823 株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,980,156 株	27年3月期	19,980,186 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,009	△2.7	162	254.0	394	△41.8	6,035	—
27年3月期	5,147	△8.1	45	△75.6	677	31.4	458	221.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	302.10	—
27年3月期	22.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,023	27,471	94.7	1,374.93
27年3月期	24,080	22,321	92.7	1,117.16

(参考) 自己資本 28年3月期 27,471百万円 27年3月期 22,321百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,273	0.3	54	△89.3	26	△99.3	1.30
通期	5,025	0.3	377	△4.4	260	△95.7	13.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れリスクが懸念材料となり予断を許さない状況でもありました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。当連結会計期間の売上高は5,433百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は255百万円（前年同比54.1%増）、経常利益につきましては、持分法適用関連会社であった栄光ホールディングス株式会社の株式売却により持分法投資利益が消滅したことに加え、第1四半期に持分法投資損失が発生したこと等により、327百万円（前年同期比72.2%減）となり、当期純利益につきましては、前述の株式売却による投資有価証券売却益等により4,674百万円（前年同期比563.0%増）となりました。

事業のセグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み換えた数値で比較しております。

1) 塾関連事業

当連結会計期間におきましては、会場のスクラップ&ビルドを進め、平成27年4月に千葉県八千代市に、平成28年3月に千葉市に本部を開設しました。この結果、平成28年3月末時点では本部数は69本部、会場数は341会場となりました。また、株式会社 浜学園との業務提携により設立した合弁会社『浜進学会』は名古屋市での展開として7月に第2号教室八事滝川校を、12月に第3号教室御器所校を開校しました。

個別指導部門の株プロGRESSは、本州地区での拡大等により、売上高は225百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

この結果、塾関連事業の当連結会計期間の売上高は4,451百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は473百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

2) スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、利用状況が安定しており、売上高は608百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は39百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

3) 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、売上高は171百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は104百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

4) その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。当連結会計期間においては、連結子会社の決算期変更により、売上高は202百万円（前年同期比26.4%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

※セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②次期の見通し

学習塾業界は、少子化傾向の続く中、各社シェア争いが厳しさを増すものと思われ、業界再編の動きが加速されるものと思われまます。一方、脱ゆとり教育による授業内容の増加や小学校英語教育の開始等、学習塾に期待する声も少なく

ありません。

当社グループは、引き続き顧客ニーズへの対応とサービスの質の向上に取り組み、塾部門においては合格実績の増加を最優先に取り組み、個別指導部門及び幼児教育部門の拡充も進めてまいります。また、関東エリアの展開をメインとしながら全国的な教室のスクラップ&ビルドを進め、教室網の拡充を図ってまいります。M&Aも視野に入れた事業拡大を目指してまいります。

これらによって、平成29年3月期の業績につきましては、連結売上高5,450百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益270百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益450百万円（前年同期比37.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円（前年同期比93.4%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

1) 資産

当連結会計年度末における総資産は29,320百万円となり、前連結会計年度末より3,422百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産につきましては、15,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,301百万円増加しました。これは株式売却により現預金が5,733百万円増加したことによるものです。固定資産は13,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,878百万円減少しました。これは投資有価証券が2,632百万円減少したことによるものです。

2) 負債

当連結会計年度末における流動負債は1,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少しました。これは、未払金が136百万円減少したことなどによるものです。また、固定負債は506百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。これは、繰延税金負債が355百万円減少したことなどによるものです。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は27,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,903百万円増加しました。これは株式売却により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は94.7%（前連結会計年度末は92.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計期間(百万円)	当連結会計期間(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	838	373	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623	1,166	1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△200	0
換算差額	13	△7	△20
現金及び現金同等物の増減額	29	1,333	1,303
現金及び現金同等物の期末残高	6,758	8,091	1,333

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,333百万円増加し8,091百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益5,063百万円に有価証券売却益等を加減した結果、得られた資金は373百万円（前年同期は838百万円の獲得）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入や関係会社株式の売却による収入が15,400百万円ありましたが一方で、投資有価証券の取得による支出が10,139百万円あったため、得られた資金は1,166百万円（前年同期は623百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金が199百万円あったことなどにより、使用した資金は200百万円（前年同期は199百万円の支出）となりました。

③キャッシュ・フローの次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、拠点展開を推し進めることにより、前期と同額を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入を前期並みで見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の増額により前期より支出が増加する見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は7,000百万円程度（前期比13.5%減）を予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	92.3	92.3	93.7	92.1	94.7
時価ベースの自己資本比率	29.0	27.7	31.5	41.4	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	257.3	—	—	—

※指標の算式は次の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、毎年、教室の新築並びに改修を実施しており、設備投資資金として内部留保を確保する必要があります。他方、株主に対する利益還元も経営の最重要政策として位置づけておりますので、今後につきましても利益を鑑みながら配当を実施していく所存であります。

今期につきましては、持分法適用関連会社の株式売却により当期最終利益が予想を大幅に上回ることとなりました。これまでの株主の皆様のご支援ならびにご協力に感謝の意を表するとともに、今後なお一層のご理解ならびにご支援を賜りたく、一株当たり10円の期末配当に、一株当たり20円の特別配当を加え、合計30円の配当を考えております。

なお、次期につきましては、一株当たり年間15円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業内容の特色について

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、さらに各事業に関連する物販、不動産管理、その他サービス等の事業活動を展開しております。当社の企業集団の売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

②業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業（継続授業）の受講生は期末にかけ漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、下期以降の収益性（利益率）が高くなっております。

③少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の減少化傾向にあります。近年の出生者数は毎年105万人前後で推移しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合は、当社の業績に影響がある可能性があります。

④市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

⑤教室の新設と競合について

当社はエリア拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応ができますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや、競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないこともありえます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に不動産管理、各事業に関連する物販、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「セグメント情報」を参照ください。

塾関連事業

当社、㈱プログレス及び㈱浜進学会が学習塾を経営しております。また、当社が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社㈱ホクシンエンタープライズに委託しております。(全社総数4社)

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった栄光ホールディングス㈱は、持分法の適用範囲から除外されております。

スポーツ事業

当社がスポーツクラブを経営しております。(全社総数1社)

賃貸事業

当社がマンションを所有しており、その賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理・清掃を子会社㈱ノースパレスに委託しております。(全社総数2社)

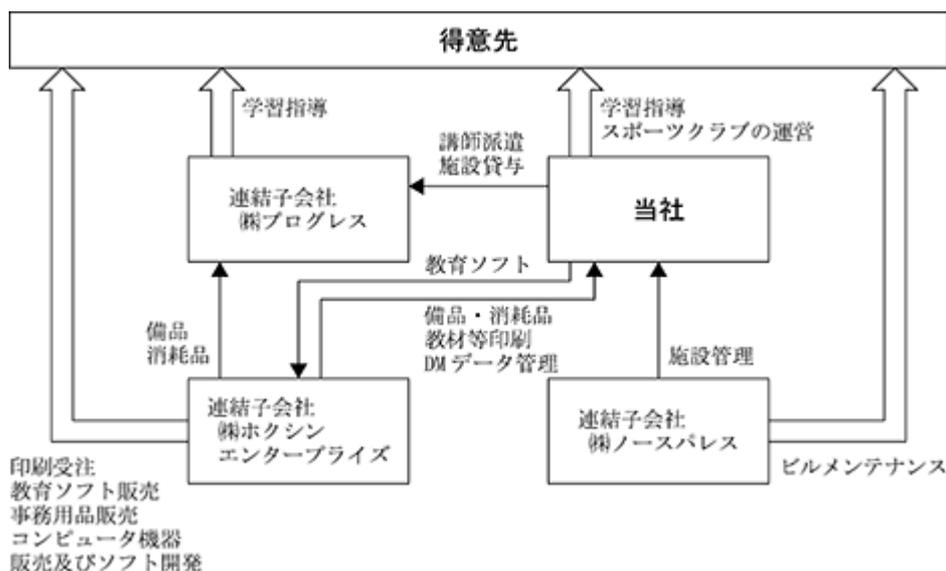
その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び㈱プログレスが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社㈱ホクシンエンタープライズから行っております。(全社総数1社)

なお、平成27年10月1日付で㈱進学会ホールディングスは、当社を存続会社とする吸収合併により、消滅しております。

(注) 上記の主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



※上記の他に、㈱浜進学会(持分法非適用関連会社)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

進学会グループは、「未来への創造、可能性への挑戦」をスローガンに、最新の情報と充実したサービスの提供を通して豊かな社会の実現に貢献することを使命としております。学習塾部門におきましては、公立高校受験指導をメインに的確な受験情報や質の高い授業内容を提供することで、また、スポーツ部門におきましては安全快適な施設での健康増進を促進することで、顧客からの信頼獲得を基本方針としております。そして、財務面では無借金経営を踏襲し、組織面では企業の成長の源となる人材の育成と組織体制の強化に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

創業以来の高収益体質を維持すべく、売上高経常利益率において通期で15%以上の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要部門であります学習塾部門におきましては、引き続き高校受験指導を柱としながら、対象年齢層の拡大を目指し、大学受験（現役高校生）部門及び中学受験部門の生徒層の獲得にも努めてまいります。また、今後3年間程度の中期的な目標として採算の効率化を目指します。そのためにも、首都圏を中心に新規地域への進出及び不採算地区からの撤退を含め、教室のスクラップ&ビルドを積極的に推進いたします。

スポーツ部門におきましては、会員ニーズの動向や競合他社の状況に常に注意を払い、より質の高いサービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界は、少子高齢化や個人消費の横ばいなど厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきました。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるようサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,586	14,836,750
受取手形及び営業未収入金	79,984	57,363
有価証券	122	115
商品及び製品	12,728	13,021
仕掛品	2,877	8,250
原材料及び貯蔵品	23,757	22,045
繰延税金資産	51,227	51,849
未収還付法人税等	29,203	582,938
その他	93,806	126,914
貸倒引当金	△835	△1,284
流動資産合計	9,396,458	15,697,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,910,616	9,824,671
減価償却累計額	△6,075,209	△6,244,340
建物及び構築物(純額)	3,835,406	3,580,330
機械装置及び運搬具	551,128	556,900
減価償却累計額	△511,437	△520,375
機械装置及び運搬具(純額)	39,691	36,525
土地	2,665,479	2,605,869
その他	969,594	967,935
減価償却累計額	△907,417	△914,728
その他(純額)	62,177	53,206
有形固定資産合計	6,602,754	6,275,932
無形固定資産		
ソフトウェア	12,512	19,710
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	20,196	27,394
投資その他の資産		
投資有価証券	9,381,079	6,748,853
繰延税金資産	1,830	88,734
敷金及び保証金	314,599	293,945
退職給付に係る資産	18,645	32,021
その他	162,540	156,018
投資その他の資産合計	9,878,695	7,319,574
固定資産合計	16,501,647	13,622,902
資産合計	25,898,105	29,320,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,133	72,565
未払金	451,936	315,932
未払法人税等	123,904	100,261
未払費用	182,440	186,825
前受金	336,721	370,106
その他	9,398	6,609
流動負債合計	1,208,535	1,052,300
固定負債		
繰延税金負債	354,492	18,534
役員退職慰労引当金	256,516	269,767
資産除去債務	194,404	193,340
預り敷金保証金	25,666	24,966
固定負債合計	831,080	506,609
負債合計	2,039,615	1,558,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	16,027,811	20,607,464
自己株式	△45,516	△45,535
株主資本合計	23,310,395	27,890,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,396	△162,782
為替換算調整勘定	3,427	-
退職給付に係る調整累計額	35,270	34,712
その他の包括利益累計額合計	548,094	△128,070
純資産合計	23,858,489	27,761,959
負債純資産合計	25,898,105	29,320,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,669,722	5,433,830
売上原価	4,389,008	4,107,954
売上総利益	1,280,713	1,325,875
販売費及び一般管理費	1,114,580	1,069,876
営業利益	166,133	255,999
営業外収益		
受取利息	79,624	74,207
受取配当金	53,366	63,845
有価証券償還益	-	3,520
有価証券売却益	373,796	176,917
有価証券評価益	43,730	990
持分法による投資利益	432,352	-
為替差益	6,987	-
雑収入	29,559	18,908
営業外収益合計	1,019,418	338,388
営業外費用		
有価証券償還損	6,700	-
持分法による投資損失	-	119,092
為替差損	-	147,515
雑損失	3,041	351
営業外費用合計	9,742	266,959
経常利益	1,175,809	327,429
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,903,426
特別利益合計	-	4,903,426
特別損失		
固定資産除却損	16,953	26,623
投資有価証券評価損	-	563
減損損失	-	140,009
その他	22	-
特別損失合計	16,975	167,196
税金等調整前当期純利益	1,158,834	5,063,658
法人税、住民税及び事業税	154,527	614,457
法人税等調整額	299,230	△225,707
法人税等合計	453,757	388,749
当期純利益	705,076	4,674,909
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	705,076	4,674,909

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	705,076	4,674,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,269	△691,106
退職給付に係る調整額	59,402	△558
持分法適用会社に対する持分相当額	△84,747	15,499
持分法適用会社に関する持分変動差額	△19,614	46,627
その他の包括利益合計	2,309	△629,537
包括利益	707,385	4,045,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,385	4,045,371
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	15,506,627	△45,504	22,789,223
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			35,523		35,523
遡及処理後当期首残高	3,984,100	3,344,000	15,542,151	△45,504	22,824,746
当期変動額					
剰余金の配当			△199,802		△199,802
親会社株主に帰属する当期純利益			705,076		705,076
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額			△19,614		△19,614
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					-
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	485,659	△11	485,648
当期末残高	3,984,100	3,344,000	16,027,811	△45,516	23,310,395

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	545,191	5,111	△23,060	527,242	23,316,465
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減					35,523
遡及処理後当期首残高	545,191	5,111	△23,060	527,242	23,351,989
当期変動額					
剰余金の配当					△199,802
親会社株主に帰属する当期純利益					705,076
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額					△19,614
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					-
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,795	△1,683	58,330	20,852	20,852
当期変動額合計	△35,795	△1,683	58,330	20,852	506,500
当期末残高	509,396	3,427	35,270	548,094	23,858,489

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	16,027,811	△45,516	23,310,395
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			-		-
遡及処理後当期首残高	3,984,100	3,344,000	16,027,811	△45,516	23,310,395
当期変動額					
剰余金の配当			△199,801		△199,801
親会社株主に帰属する当期純利益			4,674,909		4,674,909
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額			46,627		46,627
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額			57,918		57,918
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,579,653	△18	4,579,634
当期末残高	3,984,100	3,344,000	20,607,464	△45,535	27,890,029

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	509,396	3,427	35,270	548,094	23,858,489
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減					-
遡及処理後当期首残高	509,396	3,427	35,270	548,094	23,858,489
当期変動額					
剰余金の配当					△199,801
親会社株主に帰属する当期純利益					4,674,909
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額					46,627
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					57,918
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△672,179	△3,427	△558	△676,165	△676,165
当期変動額合計	△672,179	△3,427	△558	△676,165	3,903,469
当期末残高	△162,782	-	34,712	△128,070	27,761,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,158,834	5,063,658
減価償却費	287,850	263,325
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,535	△15,363
減損損失	-	140,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	448
未払費用の増減額(△は減少)	△20,697	4,384
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,653	13,251
受取利息及び受取配当金	△132,991	△138,053
為替差損益(△は益)	△6,987	147,515
有価証券評価損益(△は益)	△43,730	△427
有価証券償還損益(△は益)	6,700	△3,520
有価証券売却損益(△は益)	△373,796	△5,080,343
固定資産除却損	16,953	26,623
持分法による投資損益(△は益)	△432,352	119,092
売上債権の増減額(△は増加)	16,359	22,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,006	△3,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,866	△31,567
未払消費税等の増減額(△は減少)	110,462	△80,229
未払金の増減額(△は減少)	59,852	△37,444
前受金の増減額(△は減少)	△10,119	33,384
未収入金の増減額(△は増加)	-	△14,494
その他	23,018	△11,380
小計	646,537	417,536
利息及び配当金の受取額	312,827	221,699
法人税等の支払額	△120,594	△265,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,771	373,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,690,000	△11,990,000
定期預金の払戻による収入	4,690,000	7,590,000
有価証券の償還による収入	52,824	-
有形固定資産の取得による支出	△51,398	△97,239
無形固定資産の取得による支出	△7,373	△14,125
投資有価証券の取得による支出	△2,485,712	△10,139,167
投資有価証券の償還による収入	700,215	400,900
投資有価証券の売却による収入	1,365,580	6,760,213
関係会社株式の取得による支出	△202,119	-
関係会社株式の売却による収入	-	8,639,996
長期貸付金の回収による収入	13,460	-
敷金・保証金の取得による支出	△16,374	△19,439
敷金及び保証金の回収による収入	39,199	37,750
保険積立金の積立による支出	△2,928	△2,618
その他	△28,607	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623,233	1,166,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△199,803	△199,986
その他	△11	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,814	△200,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,583	△7,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,306	1,333,156
現金及び現金同等物の期首残高	6,729,402	6,758,709
現金及び現金同等物の期末残高	6,758,709	8,091,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「塾関連事業」「スポーツ事業」「賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、平成27年10月1日付の有限会社進学会ホールディングスとの合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「塾関連事業」「スポーツ事業」から、「塾関連事業」「スポーツ事業」「賃貸事業」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材制作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの経営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,601,067	604,929	188,907	5,394,904	274,818	5,669,722	—	5,669,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	59,983	59,983	195,555	255,538	△255,538	—
計	4,601,067	604,929	248,890	5,454,887	470,373	5,925,261	△255,538	5,669,722
セグメント利益	406,508	50,357	71,825	528,692	30,613	559,305	△393,172	166,133
セグメント資産	3,454,681	398,723	1,256,230	5,109,636	2,035,133	7,114,770	18,753,335	25,898,105
その他の項目								
減価償却費	172,256	57,100	31,243	260,601	6,616	267,218	20,631	287,850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,610	29,626	—	77,236	—	77,236	4,805	82,042

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,451,499	608,411	171,610	5,231,522	202,308	5,433,830	—	5,433,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	93,308	93,308	214,369	307,678	△307,678	—
計	4,451,499	608,411	264,919	5,324,831	416,677	5,741,508	△307,678	5,433,830
セグメント利益	473,348	39,426	104,958	617,733	18,374	636,107	△380,107	255,999
セグメント資産	3,453,680	440,297	1,220,242	5,114,220	756,922	5,871,142	23,449,726	29,320,869
その他の項目								
減価償却費	153,423	54,950	30,072	238,446	5,279	243,726	19,599	263,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,472	6,695	—	77,167	2,000	79,167	14,643	93,811

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産	1,194円11銭	1,389円48銭
1株当たり当期純利益金額	35円29銭	233円98銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	705,076	4,674,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	705,076	4,674,909
期中平均株式数(株)	19,980,186	19,980,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。